

## 監査報告書

私、監査役は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成26年5月15日

株式会社エス・アイ・シー

監査役

田中 祐司



# 第 3 8 期 事 業 報 告

自 平成 25年 4月 1日  
至 平成 26年 3月 31日

株式会社 エス・アイ・シー

## 第 3 8 期 事 業 報 告

(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 6 年 3 月 3 1 日)

### I. 会社の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過およびその成果

当期における山陰地方（鳥取・島根両県）の景気は、前期までの低迷に対し、個人消費、公共投資、生産需要等で持ち直しの動きがみられるなど、総じて回復基調にありました。また、出雲大社「平成の大遷宮」の影響で地域経済には波及効果が見られ、特に観光関連需要は大きく改善いたしました。

一方、当広告宣伝業界においては、観光関連施設の大遷宮効果による好調が常態化し、広告出稿が減少するなどの逆効果となりました。また、業界全体として売上が伸び悩む中、受注増を図るため、原価を無視した価格や企画内容の過剰提供が広がるなど、業界を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

当社におきましては、こうした経営環境下、中期経営計画の基本方針・諸施策を踏襲しながら「新たな一歩」をスローガンに「全員営業での売上拡大」「全社レベルでの人財マネージメント」に注力してきました。中でも JTB グループ会社との連携強化を図りながら、自治体のイベント業務におけるコンペ案件の獲得に拘った営業を展開してまいりました。

しかしながら、メディア各社による自社媒体を利用した企画内容と密着営業に対抗出来ず、実績としては「地域活性化イベント」三案件のみで、大きな売上拡大には至りませんでした。加えて、前期退職者の補充社員 2 名が成長過程であるなど、人財不足も影響し、結果として取扱社数が 2 5 6 社（前期比 9 1.8 %）で前期より 2 3 社減少いたしました。

結果、当期の売上高は 3 7 3, 6 2 9 千円（前期比 8 1.5 %、計画比 6 9.8 %）、売上総利益 9 9, 1 2 4 千円（前期比 7 8.9 %、計画比 6 8.4 %）となりました。また、経営全般にわたる効率化と諸経費の一層の削減をいたしました。営業損失 6, 0 1 4 千円（前期比・計画比ともに営業利益から営業損失）、経常損失は 5, 7 9 6 千円（前期・計画比ともに経常利益から経常損失）で、当期純損失 1 2, 8 3 4 千円（前期、計画比ともに純利益から純損失）となりました。

尚、懸案でありました長期債権（共同農林(株)）7 1, 6 0 0 千円は債権放棄いたしました。

今後の見通しといたしましては、予断を許さない環境下にあります。環境変化に対応しうる組織体制と企業風土を構築し営業拡大を図ります。又、広く地域顧客から信頼され、満足いただけるサービスの提供と CSR に最大限の重点を置きながら、JTB グループへの貢献を目指します。

## 2. 部門別の状況

### (1) 個所別実績

厳しい環境の中、売上拡大を目指し、全個所にて、既存クライアントへの密着営業と新規クライアント開拓営業を実施いたしました。

			前 期 比	計 画 比
本社第一 営業部 (要員4名)	売上高	117,684千円	73.8%	57.1%
	売上総利益	32,694千円	76.1%	59.4%
	クライアント数	132社	88.0%	-
	総案件数	466件	86.0%	-
本社第二 島根、企画 (要員3名)	売上高	114,712千円	78.7%	71.2%
	売上総利益	30,496千円	81.1%	69.3%
	クライアント数	80社	101.2%	-
	総案件数	266件	91.1%	-
特別営業部 (要員2名)	売上高	138,868千円	96.8%	117.7%
	売上総利益	38,566千円	94.9%	96.5%
	クライアント数	44社	88.0%	-
	総案件数	177件	88.9%	-
その他 (総務含む)	売上高	2,365千円	24.4%	-
	売上総利益	2,368千円	24.5%	-
	クライアント数	-	-	-
	総案件数	-	-	-

### (2) 媒体別実績

雑誌の売上げが、このところ増加傾向にあります。新聞、テレビ、ラジオ、J媒体の売上が前期より減少いたしました。特に、近年好調であったJ媒体の売上が大きく減少いたしました。イベントを含むSP(印刷)は、減少傾向であります。

内 容	売上額(千円)	前 期 比	取 益 率	構 成 比
新 聞	72,604	75.1%	21.0%	19.4%
雑 誌	17,263	114.8%	24.6%	4.6%
J 媒 体	16,622	70.3%	35.3%	4.5%
テ レ ビ	62,939	84.3%	21.7%	16.9%
ラ ジ オ	16,143	71.1%	19.2%	4.3%
ネ ッ ト 器 具	4,433	92.7%	31.3%	1.2%
S P 其 他	183,625	83.1%	29.8%	49.1%
(内 イベント)	(33,130)	(72.5%)	(31.8%)	(9.9%)
合 計	373,629	81.5%	26.5%	100.0%

### (3) 市場別実績

自治体は、クライアント数が増加したものの大型コンベンション案件の獲得には繋がらず、前期より売上高は減少しました。一般企業・その他、組織団体、旅館ホテルは、取扱社数、売上高ともに減少いたしました。

内 容	取扱社数	売上高(千円)	前 期 比	構 成 比
自 治 体	20 (18)	16,891	51.8%	4.5%
組 織 団 体	33 (39)	58,832	68.7%	15.8%
旅 館・ホ テ ル	33 (42)	47,467	70.0%	12.7%
一 般 企 業・其 他	170 (180)	250,439	91.9%	67.0%
合 計	256 (279)	373,629	81.5%	100.0%

\*取扱数の( )内は前年実績

### 3. 設備投資等の状況

当期における設備投資はありません。

### 4. 資金調達状況

期中の借入金は無く、運転資金等、自己資金で調達しております。

### 5. 対処すべき課題

当商圏の経済環境は、出雲大社「平成の大選管」の地域経済波及効果もすでに減少傾向となり、景気回復の期待はあるものの、实体经济への効果を感じては到らない状況です。当広告業界は、競合の激化と仕入コストの高騰などによる、収益性の低下傾向が続き、厳しい経営環境となっています。このような状況のもと、当社は地元企業として、必要不可欠な存在を目指しつつ、安定的な経営基盤を築くために、中期経営計画に「営業力の強化」「人財育成の強化と活用」の2つを掲げ取り組んでおります。

#### (1) 経営面について

- ①組織・体制面については、営業効率向上に向けて営業体制を見直し、人員配置の最適化を進めてまいります。イベント業務を成長領域と捉え、その企画部門の専門性の向上を図ります。又、社内の役割・権限・責任の明確化、組織ルールの徹底を図ります。
- ②人財育成については、企画部門の専門性の高いプランナーの確保に努め、他の営業社員への水平展開を図ります。又、社員一人ひとりに明確な成長目標を持たせ、個々の能力を尊重しながら挑戦を重視する事とジョブローテーションの活用により、多様な経験を持つ柔軟な人財を育成してまいります。
- ③内部統制強化では、法令遵守に向けた社員一人ひとりの意識改革が重要である為、企業倫理水準を高め、それを維持できる活動を継続的に実施してまいります。

#### (2) 営業面について

- ①この数年減少傾向にある売上の拡大が大命題であります。まずは、基本に立ち返り地域密着の営業を着実に実行し、商圏内の既存顧客に対する積極的なアプローチを行ってまいります。また、中・小規模クライアントもターゲットとし、他業者奪取を含む新規獲得を推進します。なかでも、自治体のイベントプロデュース案件のコンペに対する明確な目標を設定し、最重要営業活動として強力に取り組みます。営業責任者のマネジメントを強化し、目標達成に向けた実効性の高い体制を取ってまいります。
- ②広告営業モデルの多様化が進む中、JTBグループとの連携(人的交流も含め)を重視し、提案内容における差別化を図ると同時に価格競争からの脱却を目指します。

## 6. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

	平成22年度 第35期	平成23年度 第36期	平成24年度 第37期	平成25年度 第38期
売上高	509,791	488,638	458,558	373,629
営業利益	12,407	13,212	8,265	▲6,014
経常利益	12,893	13,514	9,129	▲5,796
当期純利益	8,565	14,258	5,648	▲12,834
1社当たり当期純利益	407円88銭	676円95銭	268円95銭	▲611円14銭
総資産	289,717	254,845	246,380	222,207
純資産	110,045	119,095	121,888	107,920
1株当たり純資産	5,240円24銭	5,671円19銭	5,804円19銭	5,139円05銭

## 7. 親会社及び子会社の状況

当社の親会社は、株式会社ジェイティービーであり、当社の議決権割合の99%を保有しています。当社は、JTBグループにおきまして主に山陰地区の広告代理店を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業運営を行いつつ、親会社の経営戦略に重要な影響を及ぼす一定の事項については、協議を行っております。子会社はありません。

## 8. 主要な事業内容

当社は、主として鳥取県及び島根県地域における広告宣伝事業を展開しております。

広告宣伝事業内容・・・新聞・雑誌・テレビ・ラジオ媒体広告、  
イベントプロデュース、地域活性化事業

## 9. 主要な営業所

本 社 (鳥取県米子市東福原4丁目11-33)  
島根支社 (島根県松江市上乃木8-1-7 茶山ビル3階)

## 10. 従業員の状況 (平成26年3月31日現在)

前期末人員	当期末人員
13名	13名

\*従業員には役員を含みます。

## II. 会社の状況に関する事項

### 1. 株式の状況

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 会社が発行する株式総数 | 80,000株 |
| (2) 発行済株式総数     | 21,000株 |
| (3) 株主数         | 2名      |
| (4) 株主一覧        |         |

株主名	持株数
株式会社 ジェイティービー	20,790株
株式会社 JTBアドプロダクツ	210株
計	21,000株

### 2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役に関する事項 (平成26年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当または他法人の代表者等の状況
代表取締役社長	伊 澤  衛	
常 務 取 締 役	三 原  久 伸	
取 締 役	須 田  忠	株式会社 JTBコミュニケーションズ執行役員
取 締 役	上 野  文 彦	株式会社 JTBコミュニケーションズ取締役
監 査 役	田 中  祐 司	株式会社 ジェイティービー経営監査室部長

## III. 会社の体制及び方針

### 1. 内部統制システムの構築について

当期の運用状況については下記のとおりです。

(1) 内部統制委員会の取組として「2020年ビジョン」の達成に資する内部統制システム運用成熟度向上を目指して、内部統制システムの定着とコンプライアンス強化に向けて取組しました。

具体的な実施状況は、連携会社より講師を招いて内部統制セミナーを次の内容で開催いたしました。

①8月2日には、「事故事例の共有と基本ルールの確認」について、発生した事故事例の内容を確認し、事故に至る経緯と発生防止に向けたルールの再確認を行いました。

②2月7日には、「契約書」について、契約の概念から、契約書の基礎知識ならびに契約書作成の実務について研修を行いました。

(2) JTBグループ内部監査方針の「Global Vision2020の実現に資する監査体制への進化」を踏まえ、リスクに対する意識向上に向けて対応体制の整備と運用状況の取組強化を図り、内部監査方針に沿った重点評価項目を定め、チェックリストを利用した業務監査、会計監査、システム監査を定期的(週数月)に実施しました。

(3) リスク対応で、9月に「タブレットの紛失」が発生し、グループ本社への発生リスク報告事故となりました。即時対応を図り、手だてを講じていたところ、幸いにも数日後発見され、事なきを得ましたが、これを重く受け止め、改めて全社員に向け、会社貸与の携帯電話、タブレットの取り扱いルールを再度徹底し、管理台帳によるチェック体制の強化を図ってまいりました。

今後も引続き、チェックシートを活用して、JTB GROUP CODE遵守状況および個人情報に係る運用の点検を、上期および下期に実施し、理解力向上に努めてまいります。

運用状況の評価につきましては、日頃の取組により、コンプライアンスに対する社員の意識は向上していると認識していますが、まだ改善すべき点も多く、理解不足の感否めません。日々の営業活動を通じ、常にリスクと向かい合っ業務にあたっていているという認識を社員一人ひとりが意識して取組むことが重要であると考えます。認識したリスクの対応に向かうマネジメントを強化するためにも、引続き定例的に事例共有セミナーを開催し、浸透を図ってまいります。今後も引続き内部統制システムの「あるべき姿」の実現に向け、努めてまいります。

第 38 期

計 算 書 類

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社 エス・アイ・シー

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	107,690,890	流動負債	74,741,785
現金及び預金	14,357,979	支払手形	27,162,383
売掛金	51,318,389	買掛金	40,373,357
棚卸資産	1,586,185	未払金	1,515,469
前払金	105,000	未払費用	2,796,274
前払費用	357,990	未払法人税等	111,630
繰延税金資産	5,006,700	未払消費税等	1,126,600
短期貸付金	34,298,617	営業前受金	633,442
未収金	700,280	預り金	522,630
貸倒引当金	△ 40,250		
固定資産	114,516,245	固定負債	39,544,966
有形固定資産	90,168,899	退職給付引当金	6,334,966
建物	9,872,494	役員退職慰労引当金	33,210,000
構築物	389,850		
車両運搬具	457,663		
器具備品	72,862		
土地	79,376,030		
無形固定資産	33,000	負債合計	114,286,751
電話加入権	33,000	純資産の部	
投資その他の資産	24,314,346	株主資本	107,920,384
投資有価証券	3,005,000	資本金	15,000,000
差入保証金	710,000	利益剰余金	92,920,384
長期前払費用	770,328	利益準備金	3,750,000
繰延税金資産	19,427,681	その他利益剰余金	89,170,384
長期債権	8,428,093	別途積立金	90,000,000
貸倒引当金	△ 8,026,756	繰越利益剰余金	△ 820,616
資産合計	222,207,135	純資産合計	107,920,384
		負債・純資産合計	222,207,135

損益計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:円)

科目	金額
売上高	373,529,506
売上原価	274,505,404
売上総利益	99,124,102
販売費及び一般管理費	105,138,969
営業損失	6,014,867
営業外収益	
受取利息及び配当金	184,229
その他	33,668
経常損失	217,897
税引前当期純損失	5,796,970
法人税、住民税及び事業税	415,800
法人税等調整額	6,521,236
当期純損失	7,037,036
	12,834,006

株主資本等変動計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	利益剰余金合計	
平成25年 4月 1日残高	15,000,000	3,750,000	90,000,000	13,138,390	121,888,390
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,134,000	△1,134,000	△1,134,000
当期純損失			△12,834,006	△12,834,006	△12,834,006
事業年度中の変動額合計			△13,968,006	△13,968,006	△13,968,006
平成26年 3月31日残高	15,000,000	3,750,000	90,000,000	△829,516	107,920,384

(単位:円)

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を適用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金支給額）を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 34,289,617円

短期金銭債務 909,300円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

51,665,192円

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で21,000株であります。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議 平成25年6月20日定時株主総会

普通株式の配当金総額 1,134,000円

1株当たりの配当額 54円

基準日及び効力発生日 平成25年3月31日及び平成25年6月21日

## 比較貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円,%)

資産の部						負債の部							
科目	当期末	構成比	前期末	構成比	増減	前期末	構成比	前期末	構成比	増減	前期比		
流動資産	107,690,890	48.5	119,570,305	48.5	▲11,879,416	90.1	26	74,741,735	33.6	87,520,671	36.6	▲12,778,886	95.4
現金及び預金	14,357,979	6.5	24,545,913	10.0	▲10,187,934	56.5	28	27,162,383	12.3	29,665,485	12.0	▲2,503,102	91.0
売掛金	51,318,389	23.1	45,377,840	18.4	5,940,549	118.1	36	40,873,357	18.3	42,737,425	17.3	▲1,864,068	95.6
棚卸資産	1,686,185	0.7	1,859,466	0.8	▲273,281	86.3	34	1,615,469	0.7	1,688,998	0.7	▲173,529	89.7
前払金	105,000	0.0	-	-	105,000	0→+	32	2,796,274	1.3	3,413,882	1.4	▲617,608	81.9
前払費用	357,990	0.2	360,900	0.1	7,090	102.0	33	111,630	0.1	1,143,100	0.5	▲1,031,470	9.8
繰延税金資産	5,006,700	2.3	1,429,072	0.6	3,577,628	350.3	34	1,126,600	0.5	2,437,900	1.0	▲1,311,300	45.2
短期貸付金	34,298,617	15.4	46,042,741	18.6	▲11,744,124	74.5	35	633,442	0.3	4,427,933	1.8	▲3,794,491	14.3
未収金	700,280	0.3	-	-	700,280	0→+	36	522,630	0.2	2,005,948	0.8	▲1,483,318	26.1
貸倒引当金	▲40,250	▲0.0	▲36,027	▲0.0	▲4,623	▲113.0							
固定資産	114,516,245	51.5	126,810,264	51.5	▲12,294,019	90.3	37	39,544,966	17.8	36,971,608	15.0	2,573,458	107.0
有形固定資産	90,168,899	40.6	92,035,464	37.4	▲1,866,565	98.0	38	6,334,966	2.9	5,811,508	2.4	523,458	109.0
建物	9,872,494	4.4	11,216,512	4.6	▲1,344,018	88.0	39	33,210,000	14.9	31,169,000	12.6	2,040,960	106.6
構築物	389,860	0.2	405,249	0.2	▲15,389	96.2							
車両運搬具	457,663	0.2	785,013	0.3	▲327,350	58.3							
器具備品	72,862	0.0	252,660	0.1	▲179,798	28.8							
土地	79,376,030	35.8	79,376,030	32.2	-	100.0							
無形固定資産	33,000	0.0	33,000	0.0	-	100.0							
電器加入権	33,000	0.0	33,000	0.0	-	100.0							
投資その他の資産	24,314,346	10.9	34,741,360	14.1	▲10,427,014	70.0							
投資有価証券	3,005,000	1.4	3,005,000	1.2	-	100.0							
差入保証金	710,000	0.3	710,000	0.3	-	100.0							
長期前払費用	770,328	0.3	998,918	0.4	▲228,590	77.1							
繰延税金資産	19,427,681	8.7	29,626,545	12.0	▲10,198,864	65.6							
長期債権	8,428,093	3.8	80,328,772	32.5	▲71,900,679	10.5							
貸倒引当金	▲8,026,756	▲3.6	▲79,627,435	▲32.3	71,600,679	10.1							
資産合計	222,207,135	100.0	246,380,569	100.0	▲24,173,434	90.2							
備考欄(資産の部)						備考欄(負債の部・純資産の部)							
<p>資産合計は222,207千円で、前期末に比べ24,173千円減少しました。内訳は、流動資産の11,879千円(主に現金・預金、棚卸資産、短期貸付金(CMS)の減少と、売掛金、繰延税金資産(流動)、未収金の増加との差引)減少、固定資産の12,294千円(主に資産の減価償却と長期前払費用、繰延税金資産(固定)の減少によるものです。売上高の減少傾向と、売掛金回収が減少したことにより現金及び預金が減少しております。また、これにより繰上資金が減少し、短期貸付金(CMS)が減少しております。売掛金は、売上高が減少傾向であったが、回収が遅延し増加しております。繰延税金資産(流動)は未払費用の減少と、欠損金の影響による増加との差引で増加しております。未収金は、当期は欠損金となり、法人税、地方税の中間納付税、税金利息・配当金の源泉徴収税の未収付法人等です。繰延税金資産(固定)は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金の増加がありますが、貸倒引当金個別償却の放棄による繰上限度額の減少による影響、長期からのグループ運営の業績悪化による繰上利益の減少で、将来の繰延税金資産回収不能判断の結果、詳細注記当額が発生したことにより減少しました。長期債権の減少は、観察であった多額の債権を整理したことによりです。</p>						<p>負債総額は、114,287千円で前期末に比べ10,205千円減少しました。この結果資産合計から負債合計を差引いた純資産は13,968千円減少し107,920千円となりました。売上高減少の影響で、仕入先への支払手形が減少しております。また、売上高の減少に伴い、前借計上額も減少し買掛金が減少しております。未払金は、当期の交通運搬費、通信費、関係会社支払のグループローボレ、ジョンフイー、ブランド戦略費、グループロイヤルティの翌月支払予定額です。未払費用は、長期貸付(長期)支払予定額(計画数値)3,0ヶ月を1,0ヶ月に繰額とそれに伴う社会保険料の計上です。未払法人税等は、欠損金の為、住民・県民税の増額納税のみで、中間納付分の差額を計上しております。営業前受金は、長期に予定されている広告宣伝、広告出版に係る5案件前受金です。預り金は、社員給与預りの社会保険料、源泉徴収税、2014年開業原簿徴収税の翌月支払い予定の預り金です。退職給付引当金、役員退職慰労引当金は、当期実現支給額を計上しております。</p>							
負債合計						純資産の部							
114,286,761						124,492,179							
51.4						50.5							
▲10,205,428						▲10,205,428							
91.8						91.8							
株主資本						株主資本							
107,920,384						121,888,390							
48.6						49.5							
▲13,968,006						▲13,968,006							
88.5						88.5							
資本金						資本金							
15,000,000						15,000,000							
6.8						6.1							
-						-							
100.0						100.0							
利益剰余金						利益剰余金							
92,920,384						106,888,390							
41.8						43.4							
▲13,968,006						▲13,968,006							
86.8						86.8							
利益準備金						利益準備金							
3,750,000						3,750,000							
1.7						1.5							
-						-							
100.0						100.0							
その他利益剰余金						その他利益剰余金							
89,170,384						103,138,390							
40.1						41.9							
▲13,968,006						▲13,968,006							
86.5						86.5							
別途積立金						別途積立金							
90,000,000						90,000,000							
40.5						36.6							
-						-							
100.0						100.0							
繰越利益剰余金						繰越利益剰余金							
▲828,616						13,138,390							
▲0.4						5.3							
▲13,968,006						▲13,968,006							
+→-						+→-							
純資産合計						純資産合計							
107,920,384						121,888,390							
48.6						49.5							
▲13,968,006						▲13,968,006							
88.5						88.5							
負債・純資産合計						負債・純資産合計							
222,207,135						246,380,569							
100.0						100.0							
▲24,173,434						▲24,173,434							
90.2						90.2							

資産合計は222,207千円で、前期末に比べ24,173千円減少しました。内訳は、流動資産の11,879千円(主に現金・預金、棚卸資産、短期貸付金(CMS)の減少と、売掛金、繰延税金資産(流動)、未収金の増加との差引)減少、固定資産の12,294千円(主に資産の減価償却と長期前払費用、繰延税金資産(固定)の減少によるものです。売上高の減少傾向と、売掛金回収が減少したことにより現金及び預金が減少しております。また、これにより繰上資金が減少し、短期貸付金(CMS)が減少しております。売掛金は、売上高が減少傾向であったが、回収が遅延し増加しております。繰延税金資産(流動)は未払費用の減少と、欠損金の影響による増加との差引で増加しております。未収金は、当期は欠損金となり、法人税、地方税の中間納付税、税金利息・配当金の源泉徴収税の未収付法人等です。繰延税金資産(固定)は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金の増加がありますが、貸倒引当金個別償却の放棄による繰上限度額の減少による影響、長期からのグループ運営の業績悪化による繰上利益の減少で、将来の繰延税金資産回収不能判断の結果、詳細注記当額が発生したことにより減少しました。長期債権の減少は、観察であった多額の債権を整理したことによりです。

負債総額は、114,287千円で前期末に比べ10,205千円減少しました。この結果資産合計から負債合計を差引いた純資産は13,968千円減少し107,920千円となりました。売上高減少の影響で、仕入先への支払手形が減少しております。また、売上高の減少に伴い、前借計上額も減少し買掛金が減少しております。未払金は、当期の交通運搬費、通信費、関係会社支払のグループローボレ、ジョンフイー、ブランド戦略費、グループロイヤルティの翌月支払予定額です。未払費用は、長期貸付(長期)支払予定額(計画数値)3,0ヶ月を1,0ヶ月に繰額とそれに伴う社会保険料の計上です。未払法人税等は、欠損金の為、住民・県民税の増額納税のみで、中間納付分の差額を計上しております。営業前受金は、長期に予定されている広告宣伝、広告出版に係る5案件前受金です。預り金は、社員給与預りの社会保険料、源泉徴収税、2014年開業原簿徴収税の翌月支払い予定の預り金です。退職給付引当金、役員退職慰労引当金は、当期実現支給額を計上しております。



## 比較損益計算書

自平成25年 4月 1日  
至平成26年 3月31日

(単位:円、%)

科 目	当期実績	前期実績	増 減	前 期 比	備 考
広 告 売 上	363,757,208	446,696,270	▲ 82,939,062	81.4	取扱社数が256社と、前期279社から23社減少。
イ ベ ン ト 売 上	9,872,293	11,862,242	▲ 1,989,944	83.2	当期実績3案件。
売 上 高	373,629,506	458,558,512	▲ 84,929,006	81.5	計画比69.8%
広 告 原 価	270,937,899	327,753,101	▲ 56,765,202	82.7	
イ ベ ン ト 原 価	3,517,605	5,175,236	▲ 1,657,731	68.0	
売 上 原 価	274,505,404	332,928,337	▲ 58,422,933	82.5	計画比70.4%
広 告	92,769,309	118,943,169	▲ 26,173,860	78.0	
イ ベ ン ト	6,354,793	6,687,006	▲ 332,213	95.0	
売 上 総 利 益	99,124,102	125,630,175	▲ 26,506,073	78.9	計画比58.4% 当期の営業収入率は26.5%で前期より0.9ポイント減少。
販 売 経 費	11,943,651	12,929,992	▲ 986,541	92.4	計画比66.8%
プ ラ ン ド 戦 略 費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	
グ ル ー プ ロ イ ヤ ル テ ィ	406,000	628,000	▲ 132,000	79.0	計画比68.4%
貸 倒 引 当 金 繰 入 費	▲ 71,596,056	▲ 134,445	▲ 71,461,611	53253.0	大口債権処理により、貸倒引当金計上額を繰入費に振替。
貸 倒 引 当 金 繰 入 費	71,590,679	71,590,679	0	0	大口債権処理により、貸倒損失に計上。貸倒引当金繰入費と相殺。
販 売 費	13,434,074	14,423,547	▲ 989,473	93.1	計画比68.4%
役 員 報 酬 及 び 給 与 諸 手 当 等	53,921,393	61,476,464	▲ 7,555,071	87.7	計画比86.7% 社員の退職補充を見送ったことで良化。
雑 給 与	5,054,000	6,866,000	▲ 1,812,000	73.6	計画比47.9% 当期は2.0ヶ月(計画年間4.0ヶ月)を計上。
そ の 他 社 会 保 険 料 等	12,791,862	14,321,390	▲ 1,529,528	89.3	計画比80.2%
人 件 費	71,767,255	82,663,854	▲ 10,896,599	86.3	計画比80.9%
管 理 経 費	13,677,075	13,450,491	226,584	101.7	計画比78.6% 本社社屋修理の影響で修繕費、新入社員の教育費、損害保険料が前期より増加いたしました。
減 価 償 却 費	1,866,565	2,428,278	▲ 561,713	76.9	
グ ル ー プ マ ネ ー ジ メ ン ト フ ィ ー	2,414,000	2,418,000	▲ 4,000	99.8	
グ ル ー プ コ ー ポ レ ー シ ョ ン フ ィ ー	1,980,000	1,980,000	-	100.0	
管 理 費	19,937,640	20,276,769	▲ 339,129	98.3	計画比84.2%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	105,139,969	117,384,170	▲ 12,225,201	89.6	計画比79.7%
営 業 利 益	▲ 6,014,867	8,266,005	▲ 14,280,872	+→-	前期・計画 比較で営業利益から営業損失。
受 取 利 息	34,129	36,253	▲ 2,124	94.1	
受 取 配 当 金	150,100	150,100	-	100.0	計画比107.1% 主なものは、中海テレビ放送からの配当金。
雑 収 入	33,668	676,849	▲ 643,181	5.6	前期は、「神話博しまね入場券販売管理センター」の支社事務所使用料の収受があったことが主要因で、減少しております。
営 業 外 収 益	217,897	863,202	▲ 645,305	25.2	
営 業 外 損 益	217,897	863,202	▲ 645,305	25.2	
経 常 利 益	▲ 5,796,970	9,129,207	▲ 14,926,177	+→-	前期・計画 比較で経常利益から経常損失。
税 引 前 当 期 純 利 益	▲ 5,796,970	9,129,207	▲ 14,926,177	+→-	前期・計画 比較で純利益から純損失。
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 額	415,800	2,079,447	▲ 1,663,647	20.0	当期は欠損金のため、県民・市民税の均等割のみの計上。
法 人 税 等 調 整 額	6,621,236	1,401,279	5,219,957	472.6	繰延税金資産の取崩を行いました。グループ運営費削減制度導入の影響もあり、評価性引当額が発生したことが主要因。
税 金 費 用	7,037,036	3,480,726	3,556,310	202.2	
当 期 純 利 益	▲ 12,834,006	5,648,481	▲ 18,482,487	+→-	前期・計画 比較で純利益から純損失。

第 38 期

附 属 明 細 書  
(計算書類関係)

自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月31日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

株式会社 エス・アイ・シー

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細 (単位:円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末		
						硬貨価額	減価償却累計額	
有形固定資産	建築物	11,210,612	-	-	1,544,018	9,672,494	46,250,235	56,132,719
	構築物	405,249	-	-	15,399	389,850	492,120	681,970
	車両運搬具	785,013	-	-	327,350	457,663	937,318	1,394,981
	器具備品	262,660	-	-	179,798	72,862	3,976,529	4,048,391
	土地	79,376,040	-	-	-	79,376,040	-	79,376,040
	計	92,039,464	-	-	1,666,565	90,168,893	51,455,192	141,834,001
無形固定資産	商標加入権	33,000	-	-	-	33,000	-	-
	計	33,000	-	-	-	33,000	-	-

2. 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	79,663,062	4,623	71,590,679	10,000	8,067,006
退職給付引当金	5,811,508	523,458	-	-	6,334,966
役員退職慰労引当金	31,160,000	2,050,000	-	-	33,210,000

(注) 当期増減の主な内容

①貸倒引当金の当期増加額は一般債権に対し貸倒実質率により算出増加した4,623円で、当期減少額の目的使用71,590,679円は債権放棄によるもの、その他10,000円は、回収によるものです。

3. 販売費及び一般管理費の明細 (単位:円)

科目	金額	摘要
旅 費	849,356	
文 憑 運 搬 費	3,711,660	
通 信 費	1,836,033	
会 議 行 合 費	206,340	
交 際 費	1,738,605	
消 耗 品 費	483,821	
教 育 調 査 費	249,249	
印 刷 費	1,040,473	
宣 伝 広 告 費	173,334	
雑 費	1,664,820	
ブ ラ ン ド 戦 略 費	1,000,000	
グ ル ー プ ロ イ ヤ ル テ イ	496,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入 費	△ 71,590,056	
貸 倒 損 失	71,590,679	
給 与 ・ 報 酬 等	59,734,000	
臨 時 手 当	5,054,000	
特 別 勤 務 手 当	187,393	
運 送 費	250,284	
退 職 給 付 費 用	3,310,468	
福 利 厚 生 費	174,511	
社 会 保 険 料	9,056,609	
貸 借 費	2,072,277	
光 熱 水 費	1,028,361	
保 守 ・ 修 繕 費	1,379,745	
備 品 費	58,400	
租 税 公 課	538,464	
管 理 雑 費	8,599,828	
減 価 償 却 費	1,666,565	
グ ル ー プ マ ネ ー ジ ム ン ト フ ィ ー	2,414,000	
グ ル ー プ コ ー ポ レ ー シ ョ ン フ ィ ー	1,930,000	
計	105,138,969	